

日露経済協力と投資環境の改善

ロシアのナビウリナ経済発展大臣は11月12日、東京で開催された「日露投資フォーラム」に出席した。その際の基調演説で最近のロシアのマクロ経済状況や政府の経済政策、投資環境改善策等について簡潔に触れている。以下その要旨を報告する。

ロシア政府は近代化命題の達成のため、海外からの直接投資（FDI）を促進するための環境改善を重点課題と捉えており、経済発展省は今年初め「2010年ロシア投資環境改善アクションプラン」を打ち出した（詳細はロシア関連メモ No.31「投資環境の改善」参照）。本件スピーチではその後の進捗について触れられている。

I. スピーチ要旨

1. はじめに

- ・ 4年前に第1回日露投資フォーラムが開催されて以来、両国の経済協力は順調に発展してきた。
- ・ 世界経済危機も両国企業の協力発展の障害とならず、危機前に開始されたプロジェクトの多くが完成し、今やロシアにおけるビジネス機会の新展開を展望する段階となった。

2. マクロ経済・財政状況

- ・ 危機後のロシア経済の回復はきわめて順調。
- ・ 経済成長率：今後5年間年平均4%見込み。
- ・ 政府負債の対GDP比率：11%（2010年見込み）と低く、今後さらに低下を見込む。
- ・ 財政赤字：GDPの5%をやや上回る水準（2010年）。2011年は3.6%に低下見込み。
- ・ 外貨準備：5,000億ドル（GDPの33%）と回復。

3. 金融等

- ・ 政府の迅速な対応により金融危機から順調に回復。
- ・ 銀行融資：2010年1月～9月期に9%増加（9月単月の増加率2.5%）。経済成長に必要な資金ニーズが回復した。
- ・ 主要銀行はバーゼルⅢ基準を完全に充足。
- ・ ロシアの家計負債の水準はBRICs諸国で最低。1人あたり収入の水準、消費、投資ニーズ等からマーケット拡大の潜在力は最大。

4. 投資環境改善

(1)概説

- ・ ロシア政府は、輸出及び国内需要の拡大のため、経済の近代化、多様化、生産性向上に特に注力している。
- ・ そのために投資水準を GDP の 20%から 30%に引き上げることが必要。投資環境改善が経済政策の最優先課題。
- ・ 投資需要の多いセクター：航空機、機械、造船、製薬、農業、コンピュータテクノロジー、インフラ建設（特に道路）、金融を含むサービス業。
- ・ 政府として、これらのプロジェクト遂行のため FDI 誘致に注力中。
- ・ 資源・エネルギーや不動産から、多様な工業セクターへ投資多様化、特にイノベーション、技術的近代化を重視。
- ・ ロシア政府として海外投資家のロシア国内における技術研究、製品開発の前段階から製品販売、技術伝播の全てのサイクルを支援する方針。
- ・ ロシアには巨大な市場があり、外国企業も資源や教育水準の高い労働力へのアクセスが可能。これはロシアの非常にユニークな特徴であり、外国企業のロシア近代化への参画は相互にとりメリットが極めて大きい。
- ・ さらに近年はロシア国内で近代化プロセスに関与経験のある新しい経営層が生まれている。
- ・ 我々は知的財産権の保護が技術移転に重要であることを深く認識し、この領域でも大きく改善した。科学的発明・発見を商品化に生かそうとする企業家を政府としても支援している。

(2)投資環境改善措置

a. 全般

- ・ 法人税率引き下げ：20%。世界最低水準。
- ・ 個人所得税：単一税率（14%）。世界最低水準
- ・ イノベーション関連特別償却導入：30%
- ・ 資本移動自由化
- ・ ロシアは金融危機に際しても通貨に係る規制を行わなかった唯一の BRICs 諸国。金融セクターに対する新たな課税の計画なし。
- ・ 行政障壁の除去：必要許認可の数を 500 から 74 に削減及び認可手続期間短縮化。中小企業に対する立ち入り検査削減。
- ・ 会社法改正：国営企業に社外取締役制度導入。透明性向上。

b. 投資環境改善アクションプラン関連措置（2010 年～2011 年に実施、実施予定）

① 移民手続簡素化

- －2010 年 7 月 1 日、海外高度人材の就労ビザ取得手続及び外国人登録手続簡素化に関する法律施行済。
- －従来、就労ビザ取得には 12 ヶ月～23 ヶ月要したが、法改正により 1 ヶ月に短縮。

ービザ有効期間も1年更新から3年に延長。家族のビザ取得手続きも簡素化。

② インフラ建設許可に関する行政障壁除去

- ー文書審査機関短縮：90日→60日に短縮。
- ー建築検査権限の国家独占廃止、NPOの関与を可能とした。
- ー建築の技術基準に関する国際基準の直接適用を可能とした。
- ー土地取得手続き簡素化

・上記措置により建築許可に要する期間が従来の1年～2年以上から3ヶ月に短縮された。

③ 税関管理の改善

- ー税関を管理する政府認証機関を設置済み
- ー通関手続きを大幅に簡素化
 - ・必要文書削減：14→7
 - ・商品保管期間短縮
 - ・製品開発に必要な物品輸入について保険制度創設
 - ・電子申告制度導入

④ 投資関連問題解決のための組織的措置

- ーFDI オンブズマン設置（2010年8月）：海外投資家が問題に直面した場合、シュヴァロフ第一副首相に直接提訴可能。
- ー経済発展省内に投資家からの請求に対応する部門を新設
- ーロシア海外投資諮問委員会（FIAC）：今年は委員会メンバーのみならず海外企業全般の問題解決に集中（FIACには三菱商事、伊藤忠商事、丸紅等の日本企業も参加。さらに参加を募集）。

⑤ 税制等

- ・以下の措置を2011年1月1日から施行予定。
 - ーキャピタルゲイン課税一部廃止：保有期間5年超及び保有比率10%未満の資産
 - ーエネルギー効率改善設備：3年間固定資産税免税
 - ー教育、保健関係サービス提供機関の法人税免税
 - ーIT、研究、イノベーション技術開発特区セクターの保険に優遇料率適用
 - ー電気、ガス等公共サービスへのアクセス改善措置

5. 国営企業民営化プログラム

- ・ロシア政府は近く国営企業民営化プログラムを公表する予定（報道によると2010年11月17日にナビウリナ大臣から発表された模様。別途報告）。
- ・ロシアの民間部分のシェアは65%で政府部門のシェアが大きすぎるという問題を抱えている。

- ・そこで、ロシア政府は今後数年間に民営化により資産 100 億ドルを売却する方針。
- ・ロスネフチ、ロスハイドロ、ソフコムフォート、VTB 等シンボリックなロシア国営企業の政府保有比率を引き下げる。
- ・民営化プロセスの透明化のため海外のコンサルタント、証券会社等の関与を求める。日本企業の参画を期待。

6. 日露経済協力

(1)実績、現況

- ・ 2010 年 6 月末時点の日本の対露投資累積額：86 億ドル（2006 年は 27 億ドル）で国別では第 8 位。
- ・ ロシアには、トヨタ、日産、コマツ、いすゞ、三菱自動車等、日本を代表する企業が進出済み。
- ・ エネルギーセクターの企業間協力も進展：三井物産がサハリンⅡプロジェクトに参画。
- ・ 自動車企業の協力：サンクト・ペテルブルグ地域でトヨタ、日産、いすゞ、スズキが工場を稼働。カルーガ地域において三菱自動車が工場建設。
- ・ コマツ：2010 年 6 月 2 日にヤルスロヴリ地域において道路建設機器製造工場稼働開始。
- ・ 横浜ゴム：リペツク地域でタイヤ工場建設中。
- ・ 三菱商事、住友商事等：木材、製材事業でロシア企業と協力。
- ・ 現在も数多くの日露企業間の JV が協議中：このフォーラム及びメドベージェフ大統領来日中に合意に達することを希望する。

(2)問題点・展望

- ・ しかし、ヨーロッパと比べると日本企業との協力は低水準。特に高度技術面における協力が進んでいない。
- ・ 日本はナノテク、省エネ技術、医療、電子技術における世界のリーダー。また、ホンダのロボテク（ASIMO）等極めて注目している。
- ・ メドベージェフ大統領は特に①エネルギー効率改善、省エネ、②核技術、③宇宙科学、④医療技術、⑤戦略的情報科学の分野¹の発展を目指しており、政府も各分野の明確な発展目標を設定済み。ロシアには大きな市場もある。
- ・ 今年 9 月に教育、科学領域を含む日露協力促進のための日露センターをモスクワ州立大学に設立。極めて重視している。
- ・ 日本は効率の良いエネルギー利用、代替エネルギー開発において大きな経験があり、その経験はロシアにおいて非常に大きな力となる。協力の発展を強く期待する。
 - －例：三井物産とロスハイドロの風力発電建設の研究協力
 - －核技術開発：日本の原子力発電技術

¹ 2009 年 5 月に大統領直轄で設置された「国家経済近代化及び技術的発展委員会」により重点領域として規定されるもの。

7. 終わりに

- ・ 日露の投資協力の展望は非常に大きく開けている。
- ・ 両国の間には経済発展の度合いやビジネス・アプローチの仕方、文化的特性の違いはあるが、長い歴史的関係があり、協議によって妥協点を見出すことが可能である。
- ・ このフォーラムが新しい合意のプラットフォームとなり、新たな共同のイニシアティブが生まれることを希望する。

II. コメント

- ・ 閣僚の概略的発言のため、経済見通し等は過度に強気で楽観的な面あり。
- ・ 投資環境改善措置についても具体的な中身がよくわからないものがあるが、「アクションプラン」では方向性のみが示されていたものが具体的に進捗していることが伺われる。
- ・ 税関の改善等一朝一夕で改善するとは考えにくいものもあり、今後注視が必要。
- ・ 近代化に注力するロシアとしては、日本に先端技術の導入を強く希望するところ。しかし、スコルコヴォに進出を決めているのが欧米企業に限られているように、ロシア首脳もその領域における協力がヨーロッパに劣後していると認識していることが分る。

以上